

自由論題 6「国際協力と連携」・報告 2

報告テーマ

日本企業は中国企業とのインフラ分野における第三国市場連携をどのように進めていくべきなのか～ASEAN 地域を中心とする考察～

“ How Japanese companies should engage in third-country market cooperation with Chinese enterprises in infrastructure Area～focusing on ASEAN region～ ”

氏名(所属)

酒向浩二(千葉商科大学・院)

要旨(800 字程度)

2017 年以降, 日中政府間関係を正常化する動きが加速している。2018 年 5 月に李克強首相が中国の首相として 8 年ぶりの日本への公式訪問を果たすと, 第三国市場において日中民間経済協力を強化する旨が合意された。2018 年 9 月には安倍首相の 7 年ぶりの公式訪中に合わせて北京で「日中第三国市場協力フォーラム」が開催され, 実質的に日本政府が日本企業の「一帯一路」への参画を後押しする形になった。

このように日中政府間主導で, 日本企業と中国企業の第三国市場連携を後押しする機運が高まっており, その舞台の一つとして注目されているのが, 日中双方が投資先として重視する ASEAN 地域である。特に中国は前述の「一帯一路国際協力フォーラム」で ASEAN 諸国と数多くの覚書を締結している。他方で, 日本国内には「一帯一路」に対しては慎重な見方も根強く残っている。この構想が「中国単体主導のクローズトで不透明な政策」との疑義があることが一因であり, 今後, 「国際的でオープンで透明な政策」になるかどうか慎重に見極めるべきというものである。

日本政府はこれまでは「一帯一路」に対しては慎重姿勢であったが, 日中企業間の競合は ASEAN 諸国で顕在化していた。特に高速鉄道を巡る入札は激しさを増しており, 日中企業の類似インフラプロジェクトが同じ国・地域で同時並行に行われれば ASEAN 諸国の過剰投資や過剰債務を負うことにつながりかねない懸念が生じていた。このような事態を回避するためには, 日中企業間で一定の協調が必要となろう。日中政府間関係の正常化は, 協調の機会を生むことが期待される。

それではどの分野なら協調を進め易いのか, どのような連携手法が考えられるのかを本発表では考察する。本発表の構成は以下の通りである。まず第 1 章で問題提起した後, 第 2 章では先行研究を踏まえて日中両国政府が第三国市場連携で歩み寄っている背景を探った。第 3 章ではインフラ受注を巡って ASEAN 諸国でつばぜり合いを続ける日中企業の現状を確認してその弊害を示し, 第 4 章では前章を踏まえて日中企業協力の考え得るパターンを紹介し, 第 5 章ではこれらを総括して結びとする。